

陳 情 文 書 表

令 8 陳情第 7 号		令和 8 年 8 月 6 日受理
件 名	国に対し、O T C 類似薬の追加負担の実施を見送ることを求める意見書提出の陳情書	
陳 情 者	平塚市新町 5 - 2 5 湘央建設組合 組合長 太田 健市 平塚市豊田本郷 1 7 3 4 神奈川土建一般労働組合平塚支部 執行委員長 斎藤 弘	
陳 情 の 要 旨		
2 0 2 6 年 5 月 2 9 日、参議院本会議で健康保険法等の一部を改正する法律案が可決・成立しました。本案は 2 8 本もの法律を束ねたもので、その中に O T C 類似薬 7 7 成分 1 , 1 0 0 品目の薬について、1 割から 3 割の窓口負担とは別に、特別料金（薬剤の 2 5 %）として追加負担を求める一部保険外療養の創設が含まれています。 対象となる薬剤は、痛みや発熱など炎症を和らげる消炎鎮痛剤や、じんましん、花粉症、ぜん息など症状を緩和する抗アレルギー薬、皮膚疾患の保湿剤など、日常的に幅広い疾患で使われている薬です。保険適用外となれば消費税が課税されることから、医療保険が 3 割負担の人は実質 5 割の負担増、2 割負担の人は 4 割、1 割負担の人は 3 割と大幅な自己負担増になります。 政府は、「医療機関を受診せず、市販薬を利用している患者との公平性」を理由に挙げていますが、受診が必要な患者に追加料金のペナルティーを科す道理はありません。花粉症やアトピー性皮膚炎などアレルギー性疾患に苦しむ患者などにとって、新たな負担は大きなものがあります。また、「現役世代の保険料負担の軽減」も打ち出していますが、国会での厚生労働大臣の答弁で明らかになった 1 人当たりの軽減額は、年額約 4 0 0 円（月額約 3 3 円）に過ぎません。 2 0 2 5 年 1 2 月の財務・厚生労働大臣折衝の合意では、「将来的に O T C 医薬品の対応する症状の適応がある処方箋医薬品以外の医療用医薬品の相当部分にまで対象範囲を拡大することを目指す」、「特別料金の対象となる薬剤		

費の割合の引き上げについても検討する」とされ、将来的な対象医薬品の拡大と特別料金の引き上げを検討するとしています。

このようなＯＴＣ類似薬の追加負担導入は、自己負担を３割までとする健康保険法の趣旨に反し、患者の受療権や健康権の侵害につながります。また、受診控えや受診遅れなど、命に直結する問題となるため、来年３月から実施するとしていますが、見送ることを強く求めます。

以上の趣旨から、地方自治法第９９条に基づき、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長に対して、ＯＴＣ類似薬の追加負担の実施を見送ることを求める意見書を提出していただくよう陳情します。

陳情事項

国に対し、ＯＴＣ類似薬の追加負担について来年３月からの実施を見送ることを求める意見書を提出すること。